

# 小規模自治体等における地方税事務の 課題と事務の共同化等

岡山県高梁市

令和5(2023)年8月

# 1. 固定資産税担当職員

<高梁市の現状、固定資産税に関わる課税基礎データ>

- (1)・岡山県中西部の中山間地域,・過疎地域,・人口=約27,000人,・高齢化率=約42%,・市域=547km<sup>2</sup>,・市土の約78%が林野
- (2)・納税者数=約18,000人,・税額=約20億5千万円◆内訳:土地=約4億5千万円(22%)+家屋=約7億2千万円(35%)+償却=約8億8千万円(43%)
  - ・土地筆数=約40万筆,土地年間異動筆数=約9,000筆
  - ・家屋棟数=約4万4千棟,家屋年間異動棟数=約1,000棟,家屋新築年間棟数=約80棟
  - ・償却年間申告者数=約1,200人

<担当職員数の状況>

	H30年度	R5年度
土地	2	2
家屋	2	2
償却	1	1
計	5	5

<年齢構成(R5年度)>

- ・平均年齢=38歳
- 50代=1人(土地)
- 40代=1人(家屋)
- 30代=1人(償却)
- 20代=2人(土地・家屋)

<過去5年間>資産税係内

平均年齢=37歳~38歳

最大=58歳  
最小=20歳

平均経験年数=2年~3年

最大=6年  
最小=0年

※新規採用職員は  
3年スパン程度で配属している

・通算経験年数

5人の平均経験年数=2.6年

【内訳】土地2人=4年・2年

家屋2人=5年・0年

償却1人=2年

## 2. 課税事務の課題

### (1) 現地調査の効率化

・現 状: 6月～8月、2人1班体制にて市内をくまなく巡回し、新築家屋や土地の状況を調査。人員コストがかかっている。



・解決案: 航空写真をもとにAI(人工知能)を活用し、新築家屋や土地の状況が変わった地点をピンポイントで示すようなソリューション(課題解決ツールのこと)の導入。

- ・課 題: ①航空写真が高額であるため、毎年の継続的な撮影は困難。  
(※グーグルマップ等の衛星写真では画像が荒すぎて、AIでの解析は不可能)  
②単独市区町村でのソリューション構築・運用は費用面で困難。

### (2) 課税業務ノウハウの承継

- ・現 状: ・県の研修会に参加したり、また、課税ノウハウの承継ができる人員体制をとっているが、それだけでは不十分。  
・やはり、高梁市独自の事務処理方法を職員自ら伝授することが何よりも重要、一般論だけでは実務はこなせない。



・解決案: 本年度から試行中。年長ベテラン職員が動画教材(パワーポイント)を作成し、資産税係内で係員が自由に学習できる環境を整備。

### 3. 評価事務の共同化についての考え

#### (1) 現地調査ソリューションの共同化

- ① 全市区町村において、現地調査は必須、人員コストがかかるという共通課題あり。
- ② システムのデータフォーマットは航空写真で共通。
- ③ ソリューション構築・運用は、共同化による割勘効果が確実に見込める。
- ④ 課題：全国を隅々まで航空写真撮影した場合、共同化によるコストメリットがでるのかどうか不明。

#### (2) 評価事務の共同化に向けた課題

- ① 土地評価事務は、宅地の画地計算をはじめ、市区町村ごとの所要の補正等が異なり、事務やシステムの共同化をどのように進めるか。
- ② 家屋評価事務は、新築棟数が年間100棟未満であり、事務やシステムの共同化をしてもコストメリットが小さくなってしまわないか。

## 4. 都道府県からの支援の現状

### (1)非木造家屋の評価 市町村職員対象の研修

- ・年2回実施中

### (2)非木造家屋の実評価

- ・延べ床面積が500m<sup>2</sup>以上の家屋が対象
- ・最近の評価実績:年間1棟~2棟

## 5. 国や都道府県への要望

### (1)非木造家屋の実評価の拡充(県への要望)

・現 状:非木造家屋で、延べ床面積が500㎡以上の家屋が対象 ・最近の評価実績:年間1棟~2棟



・要 望:非木造家屋の全棟 年間約20棟程度

(なお、平成15(2003)年度までは岡山県が全棟実施していた)

### (2)現地調査ソリューションの共同化(国への要望)

・現 状:・【再掲】全市区町村において、現地調査は必須、人員コストがかかるという共通課題あり。

・【再掲】単独市区町村でのソリューション構築・運用は費用面で困難。



・要 望:国が主体となり、ソリューションの共同化を行っていただきたい。